

現物給付の社会保障



東京大学名誉教授 神野 直彦

福祉国家の生活保障

社会保障の給付形態には、現金給付と現物給付つまりサービス給付があるけれども、今回は現金給付を取り上げたので、今回は現物給付を考察していくことにする。財政という観点からいえば、現金給付は租税として社会の構成員から調達した現金を、そのまま社会の構成員に戻すにすぎない。つまり、現金給付は社会の構成員の右のポケットから現金を取り上げ、左のポケットへ移すにすぎないのである。

これに対して現物給付は、租税で人件費と物件費を支払い、ヒトとモノを調達し、それを組み合わせて、公共サービスを生産して、社会の構成員に提供することになる。現在の市場社会では生活に必要な財・サービスは、労働市場で働き、賃金を稼得すれば、市場で購入することができる。そのため失業、疾病、高齢などの正当な理由で賃金を失えば、社会保険でそれに代替する現金を給付し、さらに最低限の生活に必要な賃金すら稼得できない場合には、公的扶助として現金を支給することになる。

このように社会保険と公的扶助という現金給付で、賃金に相当する現金を給付さえすれば、生活保障が実現できると想定するには、家族やコミュニティなどの相互扶助が機能していることが前提になる。実際、社会保険と公的扶助が整備される第二次大戦後の福祉国家のもとでは、家族やコミュニティの相互扶助が機能することを想定できた。というのも、第二次大戦後に先進諸国が挙って福祉国家を追求した時代は、重化学工業を基軸にした工業社会を基盤にしていたからである。

重化学工業では同質の筋肉労働を大量に必要とするため、主として男性が労働市場に進出する。そのため福祉国家のもとでは、家族内で主として女性が生活を支えるサービスの生産に無償労働に従事するという家族像を前提にすることができたのである。

その結果として、福祉国家のもとでは、主として男性が稼いでくると想定される賃金を、失業、疾病、高齢などの正当な理由で喪失した場合に、政府が市場の外側で現金を給付さえすれば、生活保障が可能となっていた。賃金代替の現金給付さえすれば、主として女性が無償労働で、家族の生活を支えたからである。

ところが、重化学工業を基軸とする工業社会からポスト工業社会にシフトするようになると、賃金代替の現金給付だけでは生活保障が困難となる。というのも、サービス産業や知識集約産業というソフトな産業が基軸産業となるポスト工業社会では、それまで家族内で無償労働に従事していた女性も、労働市場に参加するようになるからである。

このようにして家族内で無償労働によって生活を支えるサービスを生産していた存在が、姿を消すようになると、賃金代替の現金給付だけでは生活保障が困難となる。そのため政府は家族内で生産されていたサービスを、公共サービスとして生活保障のために給付せざるをえなくなったのである。

ポスト工業社会と現物給付

こうしてポスト工業社会に移行するにつれ、社会保障の重心が現金給付から、サービス給付つまり現物給付へと移っていくことになる。既に説明してきたことから明らかなように、

現物給付は家族さらにはコミュニティにおける無償労働によって生産されてきたサービス給付だといってよい。ところが、無償労働を担う者が姿を消し、家族やコミュニティの相互扶助機能が衰退してしまったので、政府が現物給付を提供することになったのである。

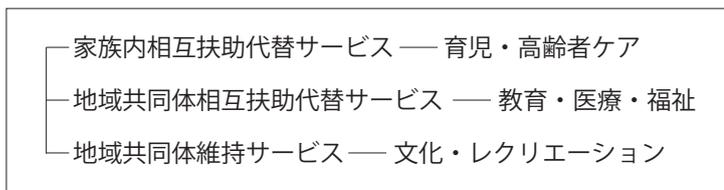
したがって、こうした現物給付は、家族やコミュニティという共同体の相互扶助機能を社会化した、共同体機能代替サービスだといってよい。このような共同体機能代替の現物給付を、体系的に整理すると図のようになる。図に示したように、共同体機能代替の現物給付は、家族内相互扶助代替サービス、地域共同体相互扶助代替サービス、地域共同体維持サービスの三つに分類することができる。

第一の家族内相互扶助代替サービスとは、家族内の無償労働によって担われてきた高齢者のケアや、子供たちの育児という対人社会サービスである。第二の地域共同体相互扶助代替サービスはヨーロッパでいえば、教会などをシンボルとして、コミュニティの相互扶助として担われてきた教育、医療、福祉という対人社会サービスである。第三の地域共同体維持サービスは、コミュニティで催される祭事などの延長線上に位置づけられる、レクリエーションや文化活動である。

こうした三つに分類される現物給付サービスの体系のうち、工業社会からポスト工業社会へと移行するにあたって、最も重視すべき現物給付は、第一の家族内相互扶助代替サービスである。第二の地域共同体相互扶助代替サービスである教育と医療は、早い時期から専門家集団にサービスの提供が委ねられ、教育については社会保障とは観念されずに発展し、医療も現金給付の社会保険として展開しているからである。

既に述べたように、家族内相互扶助代替サービスは重化学工業を基軸とする工業社会では、主として女性が担っていた無償労働の代替

図 現物給付の体系



サービスである。こうした無償労働の代替サービスが給付されないと、労働市場に女性が急速に参加するようになるポスト工業社会では、労働市場への参加形態が両極分解してしまう。

一つは無償労働に従事しつつ、労働市場に参加する主として女性の参加形態である。もう一つは無償労働から解放されて、労働市場に参加する主として男性の参加形態である。このように二つのタイプの労働市場への参加形態が形成されると、労働市場がパートの労働市場とフルタイムの労働市場に分断されてしまう。

ひとたび労働市場が分断され、両極化すると、その構造は拡大されていく。そうすると不況の時には、新しく労働市場に参加する者を、パートの労働市場で受け入れてしまう。現物給付の社会保障の提供が不十分な日本では、パートの労働市場で女性と若者が苦しむという状態に陥ってしまうのである。

著者略歴

神野 直彦 (じんの・なおひこ)

1946年埼玉県生まれ。東京大学経済学部卒業後、日産自動車を経て同大学大学院経済学研究科博士課程修了。大阪市立大学助教授、東京大学助教授、同大学・大学院教授、関西学院大学・大学院教授等を経て、現在、東京大学名誉教授。

専攻は財政学・地方財政論。

著書に『「分かち合い」の経済学』(岩波書店)、『「希望の島」への改革—分権型社会をつくる—』(NHK出版)、『地域再生の経済学』(中央公論新社・2003年度石橋湛山賞受賞)、『財政学』(有斐閣・2003年租税資料館賞受賞)、『人間回復の経済学』『教育再生の条件』(岩波書店)、『財政のしくみがわかる本』(岩波ジュニア新書)、『「人間国家」への改革』(NHK出版)、『経済学は悲しみを分かち合うために私の原点』(岩波書店)等がある。